ぜんせき
THE ZENSEKI
第8004号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）
10月7日（月曜日）2019年（令和元年）
発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

2018年度軽油引取税収入額

前年比1％増9583億円

需要堅調で3年連続増収

本紙が47都道府県へのヒアリングでまとめた2018年度軽油引取税収入額は、前年度に比べ1・0％増の9583億円と3年連続で増収した。ネット通販の普及拡大に伴う宅配便の増加などを背景に、軽油需要は近年堅調に推移しており、軽油引取税収入を下支えしたことがうかがえる。また、軽油引取税が都道府県税収入に占める割合は、県税総収入が前年度割れになったことも重なって0・1ポイント（P）増の4・9％と上昇。地方税収入額に占める軽油引取税の存在感を改めて示した。

都道府県別にみると、前年を上回ったのは35府県に達した。17年度の41都道府県から減少したものの、堅調に推移している。

福井が5・6％増の84億円、秋田が4・6％増の95億円、岡山が3・9％増の198億円、奈良が3・8％増の69億円、兵庫が3・6％増の394億円となるなど、西日本地域を中心に増加傾向が目立っている。

一方で前年実績割れは12道都県となったが、いずれも小幅な減少にとどまっている。ただ、宮城、山形（各3・6％減）、岩手（2・3％減）の東北3県では、震災からの復興需要が減りつつあるともみられ、不振がやや目立った。

県税収入に占める軽油引取税の割合をみると、全国計は4・9％だった。このうち10％を超えたのは17年度の岩手、秋田、佐賀の3県に福島が加わって4県となった。

県税収入は0・1％減少したものの、7～9％台を維持している自治体が多く、軽油引取税の財政貢献度は不動だ。

特別徴収義務者数は石油販売業者の撤退・廃業が続く厳しい経営環境を反映して、13社減の9366社となった。

軽油引取税を巡っては、石油組合をはじめ軽油の流通・販売にかかわる団体と自治体、警察などで構成する47都道府県の不正軽油対策協議会が10月を「全国不正軽油撲滅強化月間」に設定。

連携を通じた不正軽油撲滅対策への継続的な取り組みが、軽油引取税の脱税防止や課税適正化に重要な役割を担っている。

軽油引取税収入額（単位：百万円、％）

	2017年度	2018年度	前年度比
北海道	58,979	58,789	99.7
青　森	13,697	13,823	100.9
岩　手	17,604	17,193	97.7
秋　田	9,125	9,542	104.6
宮　城	28,051	27,043	96.4
山　形	10,089	9,728	96.4
福　島	23,767	24,136	101.6
新　潟	23,451	23,617	100.7
長　野	17,875	17,926	100.3
群　馬	16,942	17,498	103.3
栃　木	21,850	22,150	101.4
茨　城	32,475	32,799	101.0
千　葉	40,008	40,000	100.0
埼　玉	49,921	51,003	102.2
東　京	40,774	40,113	98.4
神奈川	40,271	40,817	101.4
山　梨	7,166	7,319	102.1
静　岡	38,136	38,593	101.2
愛　知	59,409	60,711	102.2
岐　阜	17,125	16,918	98.8
三　重	21,656	22,323	103.1
富　山	11,123	11,320	101.8
石　川	10,309	10,398	100.9
福　井	7,967	8,417	105.6
滋　賀	12,741	13,087	102.7
京　都	13,800	13,923	100.9
大　阪	47,262	47,718	101.0
奈　良	6,616	6,865	103.8
和歌山	5,705	5,842	102.4
兵　庫	37,999	39,369	103.6
岡　山	19,091	19,827	103.9
広　島	23,309	23,952	102.8
鳥　取	4,921	4,828	98.1
島　根	5,147	5,249	102.0
山　口	13,733	13,872	101.0
徳　島	5,677	5,687	100.2
高　知	4,753	4,692	98.7
愛　媛	10,363	10,488	101.2
香　川	9,629	9,668	100.4
福　岡	39,169	40,084	102.3
大　分	9,187	9,365	101.9
佐　賀	9,207	9,302	101.0
長　崎	7,449	7,364	98.9
熊　本	15,242	15,089	99.0
宮　崎	9,261	9,374	101.2
鹿児島	12,760	12,542	98.3
沖　縄	7,869	7,938	100.9
計	948,660	958,301	101.0

油政連

11月13日〝総決起大会〟

今夏参院選の対応を総括

全国石油政治連盟（西尾恒太会長）はこのほど理事会を開き、来年度予算要望と税制改正要望の方針を決議するとともに、7月21日に投開票が行われた参議院議員選挙の結果を総括し、今後の選挙対応のあり方について意見交換した。

あいさつで西尾会長（写真）は「油政連として推薦した選挙区候補は一定の成果を得たが、全国比例区で推薦した候補者は、全国一丸で後援会名簿集めや知名度向上に努めたものの、残念ながら落選という厳しい結果になった。周知のための運動が半年間と短かったことなどもあり、結果的に名前の浸透が進まなかった。候補者の推薦のあり方や知名度を高めていくための戦略などについて、皆さんから率直なご意見をいただき、今後の油政連活動の糧にしたい」と述べた。

出席理事は「時間がなく準備不足は否めなかった。参院選全国比例選挙ではもっと早い時点で推薦を決め、周知を徹底すべきだ」「投票所で名前を書いてもらうところまでいかなかった」「苦労して集めた名簿も票につながらなかった」などと選挙結果を総括。これらの意見を踏まえ、今後の参院選での対応方針を練り直すこととした。

2020年度税制改正要望では、『これ以上の石油増税には絶対反対（炭素税等の新税の創設は絶対反対）』などに加え、中小企業関係税制で後継者不足への対策として、従業員などの第三者への事業承継をスムーズに行うことができるよう、新たな税制措置の創設を求めていく。

また、今年も11月13日に『石油増税反対総決起大会』を開催することを決め、衆参両院の来賓国会議員に「これ以上の石油増税反対」を強くアピールしていく方針を確認し、各県連に対し積極的な参加を呼びかけることにした。

論説

「厳重注意」と「大手の矜持」

先般、自民党石油流通問題議員連盟の役員会が開かれた。議連では廉売問題プロジェクトチームが3月にまとめた中間報告に記述された「半年に1回の廉売実態のフォローアップ」が初めて行われた。その中で、今年4月に山口石商が全農西日本エネルギーの下関市内の2SSについて不当廉売の疑いがあるとして、公正取引委員会に申告した結果が〝厳重注意〟であったことが明らかにされた。

厳重注意は、廉売行為を繰り返し、幾度も注意を受けている場合などに限って行われる。販売部門の責任者が公取委に呼ばれて厳重注意という対応がとられる。通常の文書のみで通知される注意より影響が大きい事案ということになる。今回の全農エネのケースでも、同社の販売責任者が呼ばれたとされる。

不当廉売の処分には排除措置命令、警告、注意（厳重注意を含む）、措置なしという4つがある。この中で、措置なしを除くと最も多く出されるのが注意であり、公取委の説明によると、今年4～9月の間にも石油業界での注意件数は88件に上る。ちなみに注意とは、「違反につながる恐れ」がある場合に出される。つまり注意は違反になる前の状態で、違反上、黒か白なら白である。

ただ、本当の真っ白なら「措置なし」。注意が出るということは、そのままの状態を継続すると「違反につながる恐れがありますよ」と未然防止の観点から言われたということ。特に厳重注意の場合はそうした「違反につながる恐れがある」状態がより強いので、厳しく重く注意されたことになる。

また、議連の場で公取委の取引部長は「注意を出した後も価格の動向についてはフォローしている」、「繰り返し注意を受ける企業はないとは言わないが、ごく限られたもの」と述べている。ガソリン内需減など業界環境は今後、厳しさを増す。その中で、再投資ができる持続可能な業界を構築するため、SS経営を大きく転換する必要があるとされるが、とりわけ重要なのが大手業者の経営マインドだ。

大手業者の経営陣がSSネットワークの持続性の重要性を考えず、廉売競争を繰り返せば、業界がどうなるのかは自明の理だろう。大手には業界をリードするために、経営に対する高い矜持を持ってほしい。まして、業界を衰退させないためにも、公取委の厳重注意などを受けるようであってはならない。

週仕切り指標のコスト変動と推計値（＊原油＝価格適用期間のＦＯＢ平均値）　（円／Ｌ）

適用期間	原油	ガソリン			灯油			軽油			A重油
土～金曜		スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット	系列卸	TOCOM	スポット
９／３週	1.96	0.3	0.0	4.8	0.1	0.0	2.6	▲0.0	0.0	1.9	▲0.1
４週	3.16	2.4	2.0	▲1.7	2.1	2.0	▲1.4	2.0	2.0	1.5	1.9
2019年９月（前月比）	0.53	0.5	▲0.1	2.3	0.7	▲0.1	2.6	▲0.4	▲0.1	▲0.4	▲0.2
10／１週	▲1.84	1.0	2.5	▲3.4	1.4	2.5	▲1.5	1.3	2.5	0.1	1.0
前週実勢値	42.64	113.3	113.8	107.2	61.5	62.5	57.1	60.7	62.5	62.6	59.2
前週標準仕切り推計	---	---	116.8	---	---	65.5	---	---	65.5	---	---
２週	▲2.34	▲1.4	▲2.0	▲0.2	▲0.8	▲2.0	▲0.9	▲0.7	▲2.0	▲0.6	0.1
当週実勢値予測	40.30	111.9	111.8	107.0	60.8	60.5	56.3	60.0	60.5	62.0	59.3
最近値	39.39	110.2	111.8	107.0	59.3	60.5	56.3	58.7	60.5	62.0	58.4

トラ協大会にブース出展

『満タン運動』積極PR

全石連

【千葉】全石連は2日、千葉市の幕張メッセで開かれた第24回全国トラック運送事業者大会の会場にブースを出展し、出席者約1500人に『満タン＆灯油プラス1缶運動』をアピールした。

ブースでは災害時における『満タン』の意義を説明したパネルやノボリを展示するとともに、ラジオCMコンテストで最優秀賞を受賞したFM栃木の「もしも」を映像化して放映。また、全石連の職員2人がチラシとボールペンを配り「社用車だけではなく、万一に備えて自家用車もぜひ満タンに」と呼びかけた。

ブースに訪れた参加者からも「去年の台風で大変な思いをしたので、気持ちがわかる」「ブラックアウトを経験したが、自家発電機の燃料が満タンで助かった」などの声が聞かれ、関心の高さがうかがえた。

PR用のベストを着用して『満タン』を訴えた

「わかりやすい道案内」へ

路外GS誘導事例も紹介

国交省

国土交通省・社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会は先ごろ開いた会合で、「わかりやすい道案内の推進」について議論し、体系的な事例として、高速道路からインターチェンジ周辺にある既存GSへの案内によるガス欠回避対策も紹介した。

訪日観光客を含め、すべての人々にわかりやすい道案内の必要性が高まっており、高速道路のナンバリング、英語併記、絵文字などを活用した標識の改善が進められているが、今後はMaaS等の普及による複数の交通手段を利用した移動への対応、カーナビ・スマホと標識の案内を統一する配慮などが必要とした。

具体的な方向性として①歩行者に対する道案内の充実・他メディアとの連携②クルマに対する道案内の効率化・維持管理コストの低減（老朽化した標識の改善等）③デジタル情報を活用した標識や道案内の改善―に分類した。

その一方で、カーナビ装着者調査によれば、「案内標識をほとんど見ていない」（6％）は少数派。また、標識とカーナビ等でルート案内が相違した場合、「標識に従う」（60％）が「カーナビに従う」（32％）を大きく上回るなど、案内標識の利用度や信頼度は低くない。

意見交換では、災害時も見据えた道案内の重要性を指摘する声が相次いだことから、通行規制情報の提供方法などを含めて検討を続ける。

同省では案内標識の改善に向けて、短期的・中長期的な取り組みの両面から、今後対策を講じていく考えだ。

原油コスト2.3円下落

今週の卸価格に影響する中東産原油の円建て週間コストは前週比2・3円値下がりした。2週続落で累計4・2円安となる。イランとサウジアラビアを起点とするホルムズ海峡を挟んだ不安要素は小康状態にも見えるが、米国の政情不安や英国のEU離脱問題などによる政治的要因で原油は値下がり傾向。直近4日の東商取プラッツ・ドバイ原油はドル建てで前日比0・34ドル高のバレル55・97ドル、円建ては0・1円高の37・6円。

国内のガソリン陸上スポットは、年度後半期に入り、売りたい商社と需給均衡を進める元売との駆け引きが続く。現状では下げ予測となるものの、実際の需給が拡大するかどうかは不透明な状況。4日のTOCOMウインドウ・ガソリン陸上は前日比2・5円高の110・8円。

◇　◇

特約店筋によると、コスモは4日からの週決め仕切りを前週比全油種2円値下げした。

8月ガソリン 内需1％減販

石油統計速報

資源エネルギー庁が先ごろまとめた8月石油統計速報によると、内需は前年同月比でナフサや軽油が堅調推移したものの、ガソリンや灯油、重油類の減販が響いて3・5％減の1344万キロリットルに落ち込んだ。

ガソリンは、九州を襲った豪雨など天候不順の影響で1・0％減の480万キロリットルと4ヵ月連続で前年を下回った。

軽油は2・2％増の282万キロリットルと2ヵ月連続の好調。灯油は11・2％減の43万キロリットルだった。

8月中古乗用 2.8％減と不振

日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合が集計した8月の中古乗用車販売台数は、登録車が前年同月比2・9％減の25・5万台（2ヵ月ぶり減）、軽四輪が2・8％減の18・0万台（5ヵ月ぶり減）、合計で2・8％減の43・5万台（2ヵ月ぶり減）と不調だった。軽四輪比率は横ばいの41・4％となった。

登録車のうち輸入車（逆輸入含む）は1・1％減の4・3万台（2ヵ月ぶり減）で、シェアは0・3ポイント（P）増の16・8％（軽を含めると0・2P増の9・9％）となった。

ポンプあ・い・ら・ん・ど

▼消費税率10％への引き上げ実施から早くも1週間。増税前後の混乱はもう収まったのだろうか。1日夜のテレビニュースでは、日付が変わった直後に価格表示を変えるSSをはじめ、増税前後の様々な動きを報じていた。ファーストフードのイートインで食事中の若い男性客が「2％節約のために店内で食べてます。えっ、逆ですか？」と慌てる姿には思わず笑ってしまった▼今回の増税には、新たに導入された軽減税率、キャッシュレス決済時のポイント還元など事業者、消費者ともに理解しずらい点が少なくない。ファーストフードを店内で食べるよりも、持ち帰るほうが税率が低くなるというのもいまだに納得できない人がいるのではないか▼先月末のショッピングセンターには、増税前の買いだめを見込んでティッシュペーパーやトイレットペーパーが大量に山積みされていた。なぜか米袋の山もあり、「これは増税の対象外」と家人に説明しても「いいの。重いんだから買っておくの」と言い返されて、急いで買う必要のない米袋を持たされたお父さんは記者だけではないと思いたい▼混乱ついでにもう1つ。即位礼正殿の儀が行われる今月22日は祝日になる。今年限りの特例だが、東京オリンピックがある来年も祝日の変更が多い。シフト管理などで混乱しないよう確認が必要だ。

きょうの紙面
2面　都油政連・自民都議連へ要望
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　中部版・福井・『満タン』ＰＲ／九州版・災害時供給ブロック会議
4面　トレンドファイル／都道府県別販売実績

その洗車から、笑顔が広がる。
ご好評につき 販売期間 延長！
創立70周年記念モデル
I-TEX APPLIS
ドライブスルー洗車機 アプリス
70th
車形認識・洗浄・乾燥が連動進化
トライアングルアドバンスドシステム　標準装備　NEW
［3Dスキャン］立体的な車形認識で装備品の装着位置を把握
［3Dウォッシュ］車の部位に合わせた適切なブラッシング
［3Dブロー］3Dスキャンの車形データをいかして効率乾燥
MK
エムケー精工株式会社　〒389-1313 長野県上水内郡信濃町古間1618　TEL.026（255）6011（代）　https://www.mkseiko.co.jp/
洗車中の注意
●乗降しない
●ドアを開けない
●車を動かさない

防犯カメラ、耐震診断補助を
自民都議連へ具体化要望
都油政連

議連役員（写真㊧）と要望実現への方策を探った

東京都石油政治連盟（大家章嘉会長）は先月末、都議会自民党・石油政策研究会役員との意見交換会を開き、8月に行われた都議会自民党の2020年度予算要望等ヒアリングで提示した全10項目中、①防犯カメラ設置補助②SS耐震診断費用補助③水素ステーション併設の際の規制緩和・支援－に的を絞り、具体的な方策を探り合った。

大家会長と高橋正光、加藤護、大島健嗣、寺島正英の副会長4氏が勢揃いし、石油政策研の中屋文孝相談役（文京区）、神林茂会長（大田区）と鈴木章浩（大田区）、高橋信博（小平市）両副会長、柴﨑幹男事務局長（練馬区）に対し、改めて都内石油販売業界の窮状を詳細に紹介しつつ、災害時対応や軽油引取税による税収貢献をはじめ、地域防犯・防災活動を含めエネルギーインフラとしての存在意義を訴えた。

大家会長を中心に、要望背景として①は防犯、②は災害、③は次世代エネルギーの観点から「組合・組合員への社会的期待がさらに増している」など現状を説明。

これを受けて各議員は、①について「地域の見守り活動に対し、町会や商店街等を支援しているもの」「SSは防犯カメラの設置に適した立地が多い。自治体から設置したいと逆提案されるよう、要望を伝えたらどうか」「警察としては（営業時間が長い）ガソリンスタンドやコンビニに防犯カメラを付けてほしいと考えている」などと助言。②では停電時の対応力に強い関心を寄せたうえで「都の各部局は（石油の安定供給体制維持に）期待している。対応窓口を一本化し、SSの耐震力を把握しておくべき」と支援の重要性を示唆し、①②の予算規模を質した。

一方、③では「国策でもあり、さらなる規制緩和が検討されているのではないか」「どこまでやればいいか、規制緩和の完成形を提示してほしい」「FCVの導入促進が不可欠」などの指摘があり、水素社会の姿を描きやすい環境づくりに協働することで一致した。

「HCなぜ規制なし」の声
携行缶給油時確認
重い負担、トラブル懸念も
関東

平成以降最悪の放火による死者数35人となった「京都アニメーション放火事件」。これを受け、7月25日に消防庁と警察庁が出した「携行缶給油時の身分確認強化」を求める通達に対し、関東の組合員からは戸惑いの声も上がっている。

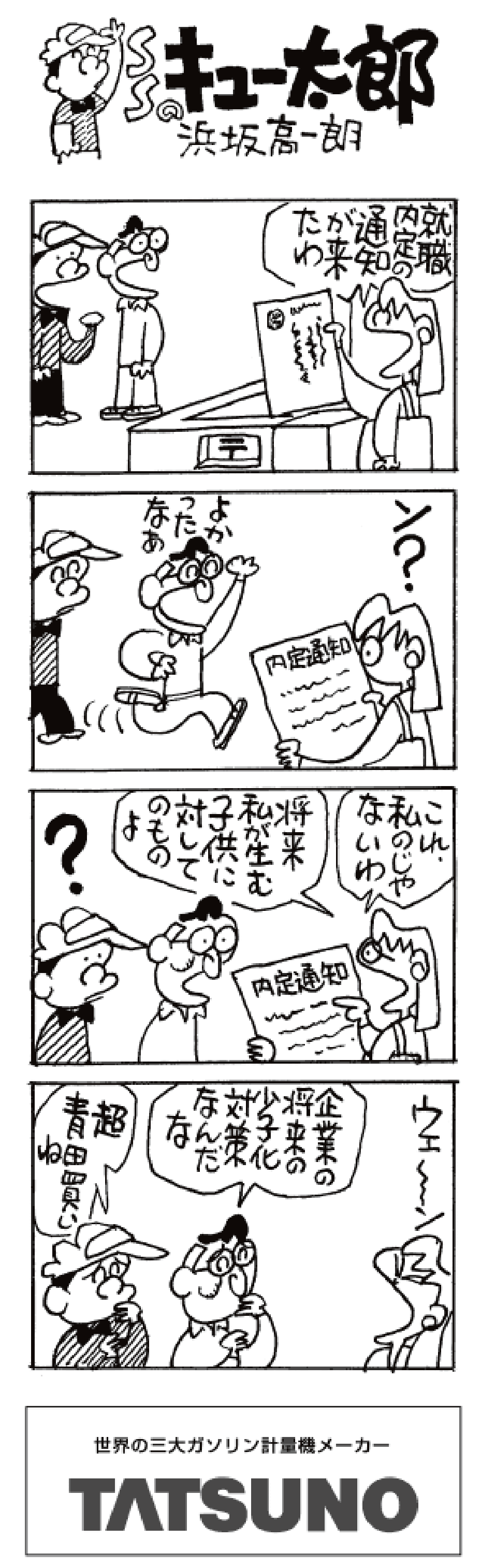
通達内容は①消防法令適合容器の使用徹底②購入者に対する身分証の確認③使用用途の問いかけ④販売記録の作成⑤不審者発見時の通報体制強化－の5項目だが、24時間営業SSを運営するオーナーは「携行缶販売を行う時間を限定し、そのほかの時間帯はすべて断るようにしている。ピーク時など人員に多少でも余裕があれば良いが、携行缶給油と給油許可出しを同時に行うのは不可能だ」と話す。

また「法律で決まっていれば話が早いが、現状はあくまでも努力義務。特に免許証の写しなど、個人情報を集めるとなると難しい。なんの権限があるんだと問われたら、返す言葉がない」「不審者には売るなという文言があったが、どうやって見分ければ良いのか。場合によっては揉めごとになりかねない」など、利用客とのトラブルを懸念する声も聞かれる。

小規模ディーラーは「指示通りに身分確認を行う」としたうえで、「1人のお客さんに10分も20分もかけていられない」「馴染み客に毎回手間をかけさせるのは申し訳ない。土建屋など逐一聞いていたらキリがないパターンもある」と本音を漏らす。

一方で「混合燃料も比率からみればほとんどガソリンだが、ホームセンターなどではごく普通の商品と同じように売られている。SSだけ規制を強化しても、根本的な解決に至らない」という指摘も続いている。

ホームセンターにずらりと並ぶ混合燃料


キュー太郎
浜坂高一朗
就職内定の通知が来たわ
内定通知
よかったなあ
ン？
内定通知
これ、私のじゃないわ
将来私が生む子供に対してのものよ
？
内定通知
企業の将来の少子化対策なんだ
超青田買
ウェ～ン

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

業転市場に漂う危機感
需給均衡加速、商社は悲鳴

全国的に業転の荷動きが鈍化している。広域展開する複数の業転取扱業者から、今年度後半期に入った市場に「危機的」との声が上がり始めた。理由は、需給が急速に縮小していることと、元売の業転市場への監視が極端に強まってきたことにある。

商社担当者は「元売が安売りする卸業者を探っている。場合によっては供給停止まであるとの噂が出ている」と戦々恐々の現状を明かす。

系列仕切りの連続値上げが行われた中、消費税増税というコストアップ局面を迎えたことに、元売も事態を静観していた訳ではなさそうだ。それまで系列仕切りとの格差が拡大傾向にあった業転市場に「監視体制を強化した」と商社は指摘。実際に「今月からの供給枠を絞られた」と言う卸業者もあり、「元売は需給を均衡から縮小に舵を切った」とまで断言している。

業転市場は現在、先月末までの販売不振で飽和状態に達しているとも言われ、取扱業者は「売りたい」との思惑を強めているのは確か。さらに仕入れが今後下落局面に入るとの予測から「先に手形を切ったほうが有利」と、先行値下げで玉をさばこうとする業者も多いという。

しかし、それを冷静に受け止めているのが元売で、需給の管理体制を強化しているという。元売が需給均衡にこだわる理由について商社は「消費税増税で価格への関心度が増していることや、系列業者の仕切りへの信頼度を維持したいと思っているはず。ここまで系列回帰が進んできたのに、ここで業転と系列仕入れの格差が拡大するような要因は作れないと思っている」と推測している。

勤務時間中は「全面禁煙」
イデックスグループ
外出先、休憩時間も対象

働く人の健康を守りたい－と、新出光（出光泰典社長兼グループCEO）は1日から、イデックスグループのすべての事業所（一部を除く）で、休憩時間中も含めて勤務時間中の〝全面禁煙〟をスタートさせた。

グループ会社のイデックスリテール西九州（長崎県諫早市）が今年2月、経産省の「健康経営優良法人2019」（中小規模法人部門）に認定され、4月からは新出光の支店、SS、オフィスなどを含む全部署で休憩時間を除く勤務時間中の喫煙を禁止するなど健康増進に向けた取り組みを続けてきた。

今回は〝全面禁煙〟をイデックスグループ全体に拡大するとともに、休憩時間中も禁煙にすることにした。

「社員の健康を増進することが最大の目的。休憩中も含めて勤務時間であれば、近くの喫煙できる場所でも禁煙することがルール。外出先でも禁煙の対象になる」としている。（福岡発）

計量機検定センター開設
修理も併せ一貫実施可能に
タツノ

タツノは1日、経済産業省指定の「器差検定を中心とした指定検定機関」として「検定センター」を開設し、業務を開始した。

横浜市栄区にある同社横浜工場で「燃料油メーター」の検定業務を行う。対象地域は新潟、長野、栃木、群馬、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨。これまで計量機は修理後に検定所が検定作業を行っていたが、今後は同社が修理と検定の両作業を一貫して行えるため、SSの営業停止時間の短縮や業務効率化が期待される。「指定検定機関」は特定計量機の検定などを行う機関。民間事業者参入を目的に昨年4月に計量法が改正され、今年7月に国内で初めて同社が指定を受けた。

SSは2好事例発表
団体課題別人材力支援事業
東京

東京しごと財団が認定した2017～18年度・団体課題別人材力支援事業の好事例発表会が先ごろ千代田区内で開催され（写真）、東京石協の矢島幹也理事長をはじめ10団体の代表者らも参集、財団から実施概要を紹介するとともに、支援先団体の先進5社が具体的に説明しながら、好事例集を取りまとめた。

同石協とマンパワーグループジャパン、カービジネス研究所がコンソーシアムを組んで実施した支援先企業数は83社。「3Kイメージが強く人材確保に苦戦、社会人としての基礎教育を学ぶ機会が少なく人材の育成・定着も厳しく、人事・評価制度やキャリアプランが整っていない」などの課題を克服するため、石油販売業界の魅力発信や理解促進、育成体制や組織風土の改善による働きやすい職場環境づくりを通じて従業員の定着率の向上を図った。

具体的には①リクルーティング動画の制作・活用（13社）②入社時研修・乙4講習③中小零細各規模モデルキャリア構築支援④個別コンサルティング（1社につき約10回）⑤都内大学・専門学校への巡回訪問やPR活動⑥外国人雇用の先進事例や受け入れに必要な環境整備に関するセミナー・コンサルティングに取り組み、一定の成果を得た。

一方、個別企業による好事例で、武蔵石油（本社・国分寺市、宍戸大介社長・JXTG系）は「ベテランと若手がともに活躍できる組織」を目指し、ハローワークの求人[illegible]や教育機会の創出、またヤジマ石油（本社・足立区、矢島幹也社長・コスモ系）は「従業員は社会からの預かりもの」という意識で会議の見直しや階層別教育プログラムの[illegible]、社内イベントを[illegible]風通しの良い組織づくりなどに取り組んだ。

支援事業の成果について矢島理事長は「改めて採用、育成・[illegible]雇用環境整備の[illegible]を痛感すると[illegible]業界全体の人材の底上げにつながる[illegible]学びが得られた」と評価、カービジネス研究所は「縮小市場で勝ち残る条件は、[illegible]〝学び〟成長する[illegible]で社員も学び、会社全体の成長につな[illegible]と」などと総括した。

二輪活性化へ乗車体験提供
ホンダ

ホンダは8月末から、二輪車市場活性化プロジェクト「HondaGO」（ホンダゴー）の一環として、リアルな乗車体験を提供する『ホンダゴー・バイク・チャレンジ』を実施している（写真）。

乗車体験は①ホテル、キャンプ場、商業施設などにおいて、普通自動車運転免許付帯の原付免許で運転可能な50cc車両を無料で貸し出す「ホンダゴー・バイクスタンド」、②若者に人気のアウトドアイベントや野外フェスにホンダゴーブースを出展し、ブース内の特設コースで安全運転指導を受けながら50cc車両を体験できるアクティビティーを提供する「ホンダゴー・バイク・チャレンジ」の2種類。

一方、オンライン上での情報提供としてミュージックビデオやインスタグラムはすでに6月から展開中。

特に将来の二輪市場を担う若年層は、趣味の多様化などによって二輪車情報への接触機会が減り、免許取得も減少傾向にあることから、身近なSNSで二輪車の魅力を発信するとともに、乗車体験を組み合わせて興味関心の醸成と情報拡散を目指す。

広島でデリバリー型カーシェア実証開始
JXTGエネ

JXTGエネルギーは1日、広島市で法人対象のデリバリー型カーシェアリングサービス「広島お届けカーシェア」の実証実験を開始した。配送スタッフが車両を届け、引き取りもする業界初のデリバリー型カーシェアリング。実証実験は平日の日中、広島市中区とその周辺を乗降車場所として展開する。交通規則や道路事情などの条件を満たせば、オフィス目前など利用者の都合の良い場所で乗り降りが可能。ビジネスでの移動効率化が期待できる。

モニター会員の募集を開始しており、車両台数を3台から10台まで順次拡大し、来年度に有償サービス化を目指している。また、来年度に同サービスで利用のない[illegible]時間帯を対象に[illegible]用とプライベート[illegible]個人向けカーシェアサービスも展開する予定。1台の車両を3シーンで使い分け、多様な移動ニーズに対応し、稼働時間帯・曜日が偏る従来のカーシェアリングが抱える課題を解決する。

同社はこの実証でユーザーニーズを把握するとともに、新たな交通サービスとして地域交通の利便性向上に貢献するかどうか、社会性と経済性の観点から検証する。

エコカード基金プロジェクト公募
コスモHD

コスモエネルギーホールディングスは1日から「コスモ石油エコカード基金」プロジェクトの公募を[illegible]。地球温暖化防止[illegible]

[illegible]1年以上の活動実績があることなどが条件。募集は12月15日まで。[illegible]来年2月末に[illegible]。詳細・申し込みは同社ホームページまで。

統合記念キャンペーン12月末まで全国展開
出光昭シェル

出光昭和シェルは1日から、「さぁ、でかけよう！統合記念キャンペーン」を全国の出光およびシェルSSで実施中。旅行スケジュール作成サイト「ドライブコンサルテント」でおでかけをテーマに豪華賞品をプレゼントする。[illegible]世界遺産2カ所を巡る〝ペア旅行〟（2組・計4人）、[illegible]2千円以上の商品購入で[illegible]カメラやキャンプ用品など厳選アイテム[illegible]650人に当たる。期間は12月31日まで。

DATAコーナー

■石油先物市場・10／4

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：¥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）16：30現在	前日比	限月	中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）16：30現在	前日比
（前日出来高1,112枚）		ガソリン	（前日出来高13枚）	
53,170	△660	⑪限月	54,300	△500
51,350	△620	⑫限月	54,500	0
50,000	△660	①限月	55,300	0
49,550	△650	②限月	54,800	0
48,950	△590	③限月	51,800	△310
48,990	△590	④限月	53,300	0
（前日出来高314枚）		灯油	（前日出来高－枚）	
56,250	▲200	⑪限月	58,500	0
55,500	▲200	⑫限月	58,500	0
55,050	▲120	①限月	58,000	0
54,650	▲100	②限月	58,000	0
53,870	△10	③限月	61,000	0
52,870	▲110	④限月	61,000	0
（前日出来高－枚）		軽油		
62,000	0	⑪限月		
61,700	0	⑫限月		
61,400	0	①限月		
61,100	0	②限月		
60,800	0	③限月		
60,500	0	④限月		

原油指標

			前日比
国内指標	$／B	57.43	(▲1.55)
	¥／KL	38,959	(▲1,137)
WTI	$／B	52.45	(▲0.19)
	¥／KL	35,584	(▲205)

最新ドライブスルー洗車機 雅（みやび）
アラジンジェット
動きの異なる3タイプの超高圧ジェットシステム搭載
ドライバーの約3割が選択する人気オプションを3種類ラインナップ!
車両下回りを広範囲に洗浄! スイング式下部洗浄!!
汚れやすいボディ下回りをスイング式ノズルで最大面積を洗浄!
スイング式下部洗浄
PRISM GLASS プリズムグラスコート
施工前　施工後
最新ガラス系コーティング『PRISM GLASS』標準搭載
FK-2ハイパーとの組み合わせで史上最高の光沢感を実現!
Beauty ビユーテー株式会社 SINCE 1965
本社 名古屋市港区木場町2番地 052-692-2101（大代表）
ビユーテー 検索 http://www.beauty.gr.jp
機械遺産認定の信頼と洗車機累計販売台数世界NO.1の実績
■Network of the Beauty
北海道支店 仙台支店 上信越支店 関東第一支店 関東第二支店
東海支店 北陸支店 大阪支店 広島支店 福岡支店 南九州支店

新登場
仕上がり満足度UP 洗車単価UP
Tire Wax Dispenser
TWD1
NEW 業界初
コイン式 タイヤワックスディスペンサー
After　Before
「洗車のついでにタイヤも綺麗にしたい」というドライバーの声から生まれた『タイヤワックスディスペンサー』。仕上げ場のわずかなスペースでも設置可能なスリム設計でワックス掛けが容易にできます。タイヤワックスのセルフ有料化を促進し洗車収益をサポートします。

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）
052（321）6001

『満タン運動』PR推進

各自治体に協力要請へ

福井

福井石商・協（井田浩志理事長）はこのほど開いた役員会で『満タン&灯油プラス1缶運動』を広く県民にアピールしていくため、県や各市町に同運動への協力を求めていくことを確認した。

役員会で『満タン運動』への決意を語る井田理事長（中央）

今月、県知事を訪問

昨年2月の福井豪雪の際、石油供給基地の油槽所から主要SSに通じる〝石油の道〟が行政の除雪順序の手違いから遅れて大混乱したことを教訓に、県や関係市町は『満タン運動』の重要性に理解を示し、広報紙などで呼びかけるだけでなく、県庁ロビーに石商コーナーが設けられ同運動を県民に知らしめてきた。

しかし、今春の統一地方選で新たに杉本達治知事が誕生したことや、担当部長も異動したことから、井田理事長は満タン運動担当の岡山昭彦副理事長らとともに今月中にも知事に面会。直接、同運動への協力を要請していくことにした。

さらに市町には地域ごとの役員が首長や担当幹部を訪ね、昨年以上の協力を求めていくことも役員会で確認した。

水素ST普及へ 名古屋で講習会

中部FCV推進会議

中部FCV水素供給インフラ整備推進会議（事務局・中部経産局燃料課）主催による「水素ステーション（ST）新規参入セミナー」が、9日午後2時から4時まで、名古屋市中村区のウインクあいち（愛知県産業労働センター）で開かれる。参加無料。

同推進会議で中心的な活動を展開しているJXTGエネルギーや東邦ガスも支援する同セミナーでは、関連団体・企業の専門家3氏が講演する。①水素STに係る関係法令について（高圧ガス保安協会・加藤一郎氏）②FCV普及に向けた水素ST整備の加速（日本水素STネットワーク・菅原英喜氏）③水素ST事業への参入について（根本通商・根本克頼氏）。

問い合わせ先（燃料課・電話＝052－951－2781）。

官公需支払いサイト短縮

組合員の資金繰り配慮

福井

キャッシュレス化に伴う手持ち資金の減少などに備えるため、福井石商（井田浩志理事長）はこのほど、10月から官公需における組合員への給油金額支払い期間を短縮していくことを決めた。知事部局や県警本部など公用車の場合、給油してから組合を通じて県や県警に請求書が送られ、決済、組合入金という流れを経て、SS事業所に支払われるまで通常2ヵ月ほどかかっていたが、これを1ヵ月に短縮し給油の翌月末には代金が組合員の手元に送られるように改善した。

同石商では、ガソリンなどの仕入れの納金をしてから官公需の場合、代金が入金されるまで約3ヵ月かかり、この間の営業資金などの現金のやりくりが厳しいと組合員から改善を求める声が出ていた。

また、10月の消費増税に伴うカード支払いのポイント還元制度導入により、キャッシュレス化がさらに進んで現金客が減少、手持ち資金の不足が一層深刻化するとみて、組合員への支払い期間短縮を決めた。これにより10月給油分の県・県警を対象とする官公需のうち、組合への入金にこれまで時間がかかっていた給油代金約1500万円が翌11月末には組合員の事業所に支払われることになる。

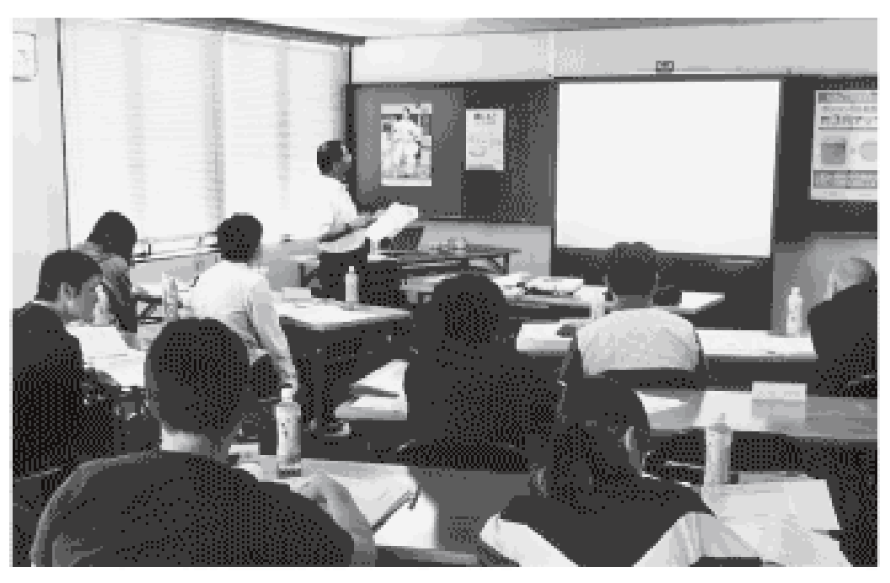
福井 SS戦力強化に乙四合格指南！

危険物乙種第四類試験（乙四）の合格を目指すSS従業員を支援しようと、福井石商（井田浩志理事長）による講習会が、今年も集中的に行われている。深刻化する人手不足対策の一環として、SSの戦力強化を図るため、「危険物取扱者」の有資格者を1人でも多く確保するのが狙い。

同石商では、合格への指導を社内で行う先輩が組合員の事業所に少なくなっている状態を憂慮。4年前から組合が講習会を開いて合格者の増大に力を入れ、実績を上げてきた。

今年は8月から9月末まで5回にわたって行われた講習会には、昨年の2倍近い男女12人が県内10ヵ所のSSから参加。県石油会館で開かれた講習会では、金沢市のSSコンサルタント、MY・D代表の山田光雄氏の指導のもと、受講生は熱心に模擬試験などに取り組んだ。講習の最終回では一人ひとりに弱点や苦手な問題点などについて山田氏による個別指導も行われるなど、〝全員合格〟へ向け、きめ細かい指導が行われた。

なお、福井県での乙四試験本番は、今月下旬に福井市や小浜市など4ヵ所で実施される。


乙四試験の合格に向けて熱心に受講する若いSS従業員ら

富山 被災対応実例から教訓得て

富山石商・協（島竜彦理事長）の役員会がこのほど県石油会館で開かれ、1日にスタートした消費増税へのSS対応として税金分を含めた総額表示の徹底などを確認した。

冒頭、島理事長（写真）は「列島を襲った台風15号により千葉県では、富山県の全世帯分を上回る大停電が長期にわたって続くなど近年にない被害と混乱をもたらし、普段は便利な電気だが災害時には脆弱性を露呈した。停電でSS機能が働かなくなるなど被害は甚大と聞く。我々も住民拠点SS整備等を進め、災害時の備えを強固にしていこう」とあいさつ。

さらに「7月のガソリン需要は天候不順や猛暑の影響があったとはいえ前年同月比で88・1%、この1年間の伸び率も95%程度で需要は確実に減っている。仕切価格も上昇、厳しい中での消費増税。増税分を転嫁することで経営を守っていこう」と呼びかけた。

会議では来年度予算での石油関係の概算要求の内容やエネ庁・全石連から示されている走行中の車から価格を認識できる消費税の総額表示の徹底、ガソリン容器詰替販売時における身分証確認など諸事項の徹底、危険物規則の改正部分などが説明された。

会議では「千葉の大停電によるSSの被害実態、対応の良かった例や、思うようにできなかったことなどの具体的事例を今後の参考としてぜひ知りたい」との意見が出されたことを受け、関係機関の調査を待ち、報告することが確認された。

九州

九州支局（福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館5階）
092（282）0908

災害時供給ブロック会議

官公需推進 平時からの連携要請

経産省・九州経産局

経産省と九州経産局の「災害時燃料供給に関する九州地域ブロック会議」がこのほど福岡市で開催され、九州各県の石商・協と各県の防災担当者らが出席し、経産局は「大きな災害に備えて官公需（随意契約）を推進して平時から各県石商・協と地方自治体との連携体制を構築してほしい」と要請した。

資源エネルギー庁の石油精製備蓄課、石油流通課の担当者らが「全国で災害が発生するたび燃料の安定供給へ全力を挙げているが、日ごろから関係機関の協力体制の構築が必要だ。都道府県の防災担当者と各県の石油商業組合の連携に期待している」と述べた。

災害時の燃料供給体制について説明を聞くブロック会議

東日本大震災では製油所や油槽所、SSも被災し輸送網が寸断、緊急用の燃料供給も困難となり、物資輸送の能力も大幅に低下。被災した製油所は再開までに数ヵ月～1年かかった。熊本地震、北陸豪雨、西日本豪雨、さらに北海道地震など大災害が相次ぐ中で、「ローリーを緊急通行車両として申請・許可する手続きに時間がかかった」（熊本地震など）、「油槽所と幹線道路をつなぐアクセス道路の開通が遅れた」（西日本豪雨）、「燃料の在庫はあったが、停電のため出荷能力が低下した」（北海道地震）。また、どの災害でも「燃料配送が遅れSSなどで行列ができ、混乱した」など新たな課題が確認された。

このため各県に対し「燃料輸送手段の確保のための取り組み、地域住民や災害対策車両などへ円滑に燃料を供給する体制の構築、重要施設への燃料供給の円滑化のための取り組み」や平時から3～4日分を備蓄しておくように要請。中核SSや住民拠点SSの整備状況、SSを通じた災害時情報収集システムについて説明した。災害時に燃料供給をスムーズに行うためには平時の調達を含めた連携体制を構築することが重要と指摘し、「官公需については国等の契約の基本方針で随意契約ができるなど石油販売業者への配慮を明記しており、地方公共団体でも国等に準じた対応を要請している」と述べ、災害時でのSSと石商の役割を理解したうえで「（官公需契約について）契約担当部局と交渉を進めてほしい」と強調した。

また8月末の佐賀豪雨について、佐賀石商の光武繁専務理事が「SSは国交省武雄河川事務所の要請に全面的に協力して排水機場（ポンプ場）に燃料を供給した」などSS、元売の対応について詳しく経過を報告した。

佐賀

〝最後の砦〟に高い関心

災害訓練を報道各社が取材

全石連と佐賀石商（北島喜郎理事長）の「災害時対応訓練」が先ごろ佐賀県白石町で開催された。同県では8月末の豪雨で大きな被害が発生したばかりとあって、地元紙やテレビも取材に訪れ、SSの災害時対応に対する関心の高さを示した（一部既報）。

訓練は災害対応SSの白石石油センター白石SSで「震度6強の直下型地震が発生、付近一帯が停電した」との想定で実施。自家発電機を稼働させ、緊急車両に給油した。その後の座学では優先レーンの設定、給油客への対応などを研修した。

訓練後、報道各社は佐賀石商白石支部の岡幹也支部長（有明石油店代表・JXTG系）にインタビューし、訓練の評価や意義について質問。岡支部長は「災害が起こると、給油する車両が殺到する中、緊急車両にも給油しなければならない。混乱を防ぐためにもこうした訓練を積み重ねることが大事」と答えていた。NHKは夕方のニュースで報道、その後ネットにもアップされ、改めて〝最後の砦〟としてのSSの大切さを視聴者に伝えた。

報道各社のインタビューに答える岡支部長

小さなSSの大きな野望

佐賀・金岡石油（中）

「30を過ぎて少し体が重くなったと感じ、健康第一の食生活を、と、野菜中心の食事に切り替えたところ、体調の良さを実感した」と金岡石油（佐賀県武雄市）の金岡潤さん。

一方でSSを訪れる顧客や親しい友人から「おいしい食事を楽しめる空間がない」という声を聞くようになった。もともと「車の次に好きなのが食」というほどだ。野菜ソムリエの資格を取り、2017年にSSの近くに「ビープラスマルシェアンドカフェ」をオープンした。

農家の新鮮野菜も販売

カフェで「健康美」サポート

格安レンタカーも好調

ビープラスは「3つの美」をコンセプトに①美しい体づくりのサポート②美味（おい）しい食材等の目利きサポート③感動（心美しく豊かな）の体験を―という意味を込めた。

2階建てで、約40人が食事や喫茶を楽しめる。昼間はパスタとランチが中心で、約20種類の野菜やフルーツなどを使用したスムージーも人気。ランチとセットのサラダにはオーガニック野菜を多用し女性に喜ばれる。ローストビーフカレー、季節の野菜のピザも定番の人気メニューだ。

外観、内装ともに落ち着いたリゾート調のデザイン。SEをしていたころはデザインを教えていたほどで、その腕を存分に発揮した。「心安らぐ空間でおいしい食事ができる」と口コミで広がり、平日でもランチ時には行列ができる。

カフェで使用する野菜やフルーツを家庭でも食べてもらえるよう農産物の直売コーナーも開いた。メロン、モモなど季節の果物からコメや味噌、塩まで地元の食にこだわり、連日〝ミニ道の駅〟のような賑わいぶりだ。

カフェの隣には「格安レンタカー」の事務所を構える。「最低100円で借りることができるのと世界一親切な店長がウリ」という。地元に帰省する家族が一緒に行動したり、近くの観光地を回るレジャー客の需要を見込んで始めたが、期待通り順調に実績を伸ばしている。

エコテクノ展 9～11日開催

福岡県など

「エコテクノ2019～エネルギー先端展」（福岡県、北九州市など主催）が、9～11日に北九州市の西日本総合展示場で開催され、燃料電池車（FCV）などの展示・試乗も行われる。

トヨタ自動車は〝環境に優しい〟FCV「MIRAI」を展示し、入場者の試乗を行う。本田技研もFCV「クラリティ フューエルセル」を展示。また、福岡石商・協（喜多村利秀理事長）もメンバーとなっている「ふくおかFCVクラブ」（事務局・福岡県）も参加する。

TATSUNO
Self
セルフ
TATSUNO
TOWER-NX
TATSUNO
SUNNY-NX

TATSUNO

国内初！
大気環境配慮型SS（e→AS）認定制度の
「Sランク」認定対象計量機になりました！

Sランク：SS全体のガソリンベーパー回収率95%以上

「e→AS」とは、環境省がガソリンベーパーを回収する計量機を設置しているSSを、回収率に応じた4ランクで認定する制度です。

e-AS
環境省・資源エネルギー庁認定
大気環境配慮型SS

タツノはこれからも、お客様の"安全・安心・快適"を支え、
環境負荷の低減に貢献する製品開発に、努力を重ねてまいります。

SUNNY-NX Eco-Stage D100R
TOWER-NX Eco-Stage D100R
ベーパー液化回収機能付計量機 エコステージDシリーズ

株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号 ☎050-9000-0567
http://www.tatsuno.co.jp/

トレンドファイル

住友ゴム工業

オールシーズンマックスAS1
高グリップ力の新タイヤ

住友ゴム工業は、オールシーズンタイヤのダンロップ「オールシーズンマックスAS1」（写真）の販売を今月から開始した。

新開発の「超マルチコンパウンド」によって、ウエット路面や雪道でのグリップ力を向上させた。

同製品は、センター部分に横方向の溝「スイッチグルーブ」を設けたことによって、雪上ブレーキ性能を同社の夏タイヤに対して49%向上している。一方で「幅広センターリブ」の採用により、夏タイヤと同等の操縦安定性を実現した。また、水膜の侵入を防ぐ「Vシェイプ主溝」により排水容積を確保したことで、ウエットブレーキ性能を同社夏タイヤより10%高めた。

サイズは計21サイズで、価格はオープン。

メルセデスベンツ日本

初のFFプレミアム『Aクラスセダン』発表

メルセデスベンツ日本は先ごろ、初のFFプレミアムコンパクトセダン『Aクラスセダン』（写真）を発表した。

全長4・5メートル強、全幅1・8メートル弱でCクラスと同等以上の室内空間を確保し、エンジンは1・4リットルと2リットルの直四直噴ターボで、対話型インフォテインメントシステム「MBUX」を搭載するほか、Sクラスと同じ先進安全運転支援システムをオプション設定。納車は今秋以降の見込みで、メーカー希望小売価格（消費税込み）は344～476万円（特別仕様車を除く）。

昨年10月に発表したスポーツコンパクト・Aクラスはこれまでに約7500台を販売しているが、半数は他ブランドからの乗り換え。外国車は維持費が高いと言われるが、定期メンテナンスや地図データの更新などをパッケージ化したメルセデスケアが無料で3年間提供され、21万円追加すれば2年延長できる。また、新車購入後3年間は好きなメルセデスを3回無料で1週間程度利用可能なシェアカープラスも用意されているほか、各種ファイナンスプランも充実させるなど、買いやすさをアピールしている。

KeePer技研と資本提携

VTHD

国内外でホンダや日産などのディーラーを傘下に持つVTホールディングス（VTHD）は先ごろ、カーコーティングや洗車用ケミカルと機器などを手がけるKeePer技研と資本業務提携することで合意したと発表した。VTHDはキーパーに20%出資して持分法適用会社とする。両社は今後、キーパーの全国約6千ヵ所の「キーパープロショップ」ネットワークを活用した新たなビジネスの構築などを検討する。

提携で協力関係を築き、まずVTHDグループでキーパーの製品、サービスを取り扱う。また、同グループの海外子会社とも連携を視野に、キーパーの海外進出を支援して業容拡大を図る。協業では営業情報・ノウハウの共有や顧客に包括的なサービスを提供するための共同提案活動、両社が強みを持つ技術・ノウハウの相互活用に向けた人材交流などを検討する。

横浜ゴム

海洋保全団体へ支援金

横浜ゴムは先ごろ、従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」が海洋の環境保全活動を行う一般社団法人「JEAN」へ活動支援金を贈ったと発表した。寄付金額は50万円で、横浜ゴムも同基金の支援額と同額を寄付。JEANへの支援は2017年から続き、3回目になる。

同基金は、参加を希望する従業員が会員となり、給与から毎月1口100円を天引きして積み立て、集まった資金を環境保全や人権擁護などに取り組むNPOやNGOなどへの資金援助、災害への義援金などとして寄贈。これに併せて横浜ゴムも支援額と同額を贈る仕組み。

全国SRM会に400人

「シェルコネクト」研修も

出光昭シ

2018年SRM1級認定者ら

出光昭和シェルは統合新社として初となる「全国SRM会」を先ごろ3日間にわたり港区内で開き、「『クルマで行こう』を創り出す～ビジョン実現に向けて、デジタルでつなぎ、人で魅せる～」をテーマに、全国の販売店・特約店から約400人が参集した。

会合では2018年SRM1級認定者13人を顕彰したほか、昨年度からシェル系SSで展開中のデジタル接客支援ツール『シェルコネクト』を中心とする顧客接点の強化や人財力強化研修を実施。初日は認定者の事例発表後、マーケティングのデジタル化と顧客行動の変化に関する講演に続き、シェルコネクトをSS店頭で活用している2社の取り組みを説明。2日目は、他業種の顧客体験価値向上事例紹介後、人財力強化に関する体験型ワークショップ「組織の力を最大化するリーダーシップ」を実施した。

レバーレスで脱着OK

新タイヤチェンジャー発売

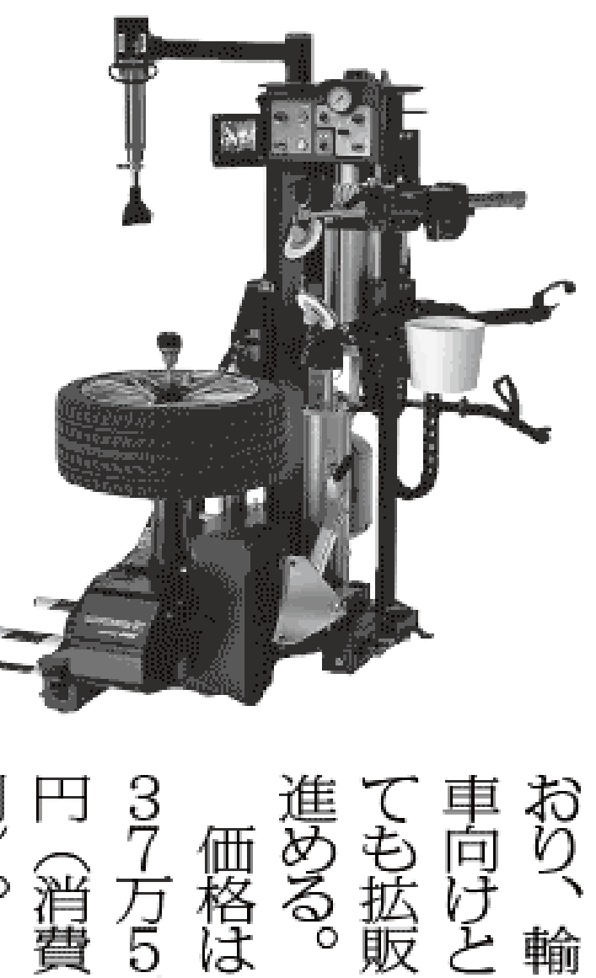
バンザイ

バンザイ（港区、柳田昌宏社長）は、「レバーレスタイヤチェンジャー（MON―8800P）」（写真）を発売した。タイヤレバーを使うことなく、タイヤとホイールの脱着作業が行えるのが特徴。見えづらいタイヤ下側はカラーモニターで表示することで作業性を高めている。

新商品は簡単、確実にクランプが行える「電気式クイックロック」を採用した。独自のレバーレスシステム、色分けした操作スイッチなどによって作業者の負担軽減を図っている。作業範囲（リム径）は12～30インチ。最大リム幅は14インチ（リバースは12インチ）。

カラーモニターはタイヤ下側での作業をサポートする。同社によると「カメラ付きは1つの流れになっている」という。新商品は海外自動車メーカーの認証機器に指定されており、輸入車向けとしても拡販を進める。

価格は37万5千円（消費税別）。



8月県別販売数量

ガソリン減販止まらず

石油連盟がこのほどまとめた2019年8月の都道府県別・石油製品販売実績によると、ガソリンは前年比で2・1%減と前月に続き減販を記録、26ヵ月連続で前年割れ、前月比は11・9%増となり、販売量は463万キロリットルとなった。年間最大の需要期である旧盆商戦期を含む月間としては、減販が深刻な状況となり、需給バランスは極めて不安定な状況に陥っている。需要期を過ぎた灯油も積み増し時期に入ったが、販売面では前年比11・1%減と減販が際立ち、前月比でも2・2%減で販売量は46万キロリットルだった。軽油は前年比で4・6%の大幅減、前月比でも4・7%減、販売量は264万キロリットルとなった。燃料油計は1315万キロリットルで、前年比50万キロリットルの減販となった。

【ガソリン販売実績】

19年8月のガソリン販売量は、前月比は11・9%増とそれまでの天候不順による減販傾向を解消したかに見えるが、前年比では2・1%減と落ち込み、前年の「週末台風による減販」と比較しても、一層の減販を記録した。販売量は463万キロリットルとなった。

都道府県別では、前年比で5・6%増の青森、4・5%増の北海道、3・4%増の宮城など東日本地域での健闘が目立ったが、これは旧盆期間の台風被害が少なく、順調に売り上げが伸びたことを示している。

一方、販売量が伸びなかったのは和歌山の10・1%減を筆頭に、石川の8・3%減、香川の7・9%減など35都府県が減販を記録。

前月比は、47都道府県すべてで増販を記録したが、18・7%増の宮城、18・5%増の山梨、18・3%増の長野など東北から関東地方の伸びが目立ち、台風被害の影響が少ない地域ほど需要増があったことを物語る結果となった。

【灯油販売実績】

8月の灯油販売量は、前年比で19・4%増の神奈川、18・3%増の鹿児島、15・2%増の沖縄8県が前年実績を上回った。減販が目立ったのは大阪の49・4%減、岐阜の34・6%減、京都の31・3%減など、中部、近畿地域が多い。全国合計の販売量が46万キロリットルだったが、これは前年比で約6万キロリットルの市場規模喪失となっている。

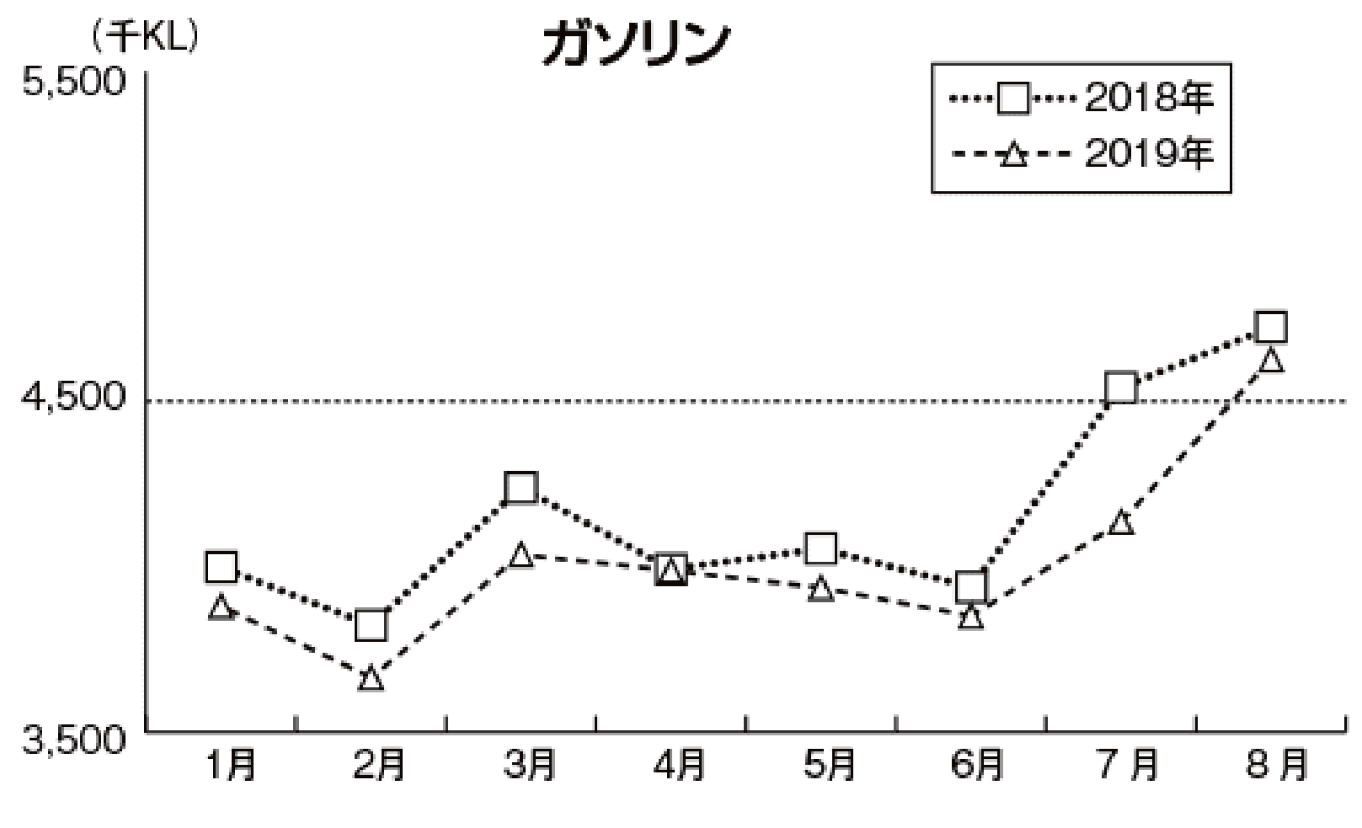
【軽油販売実績】

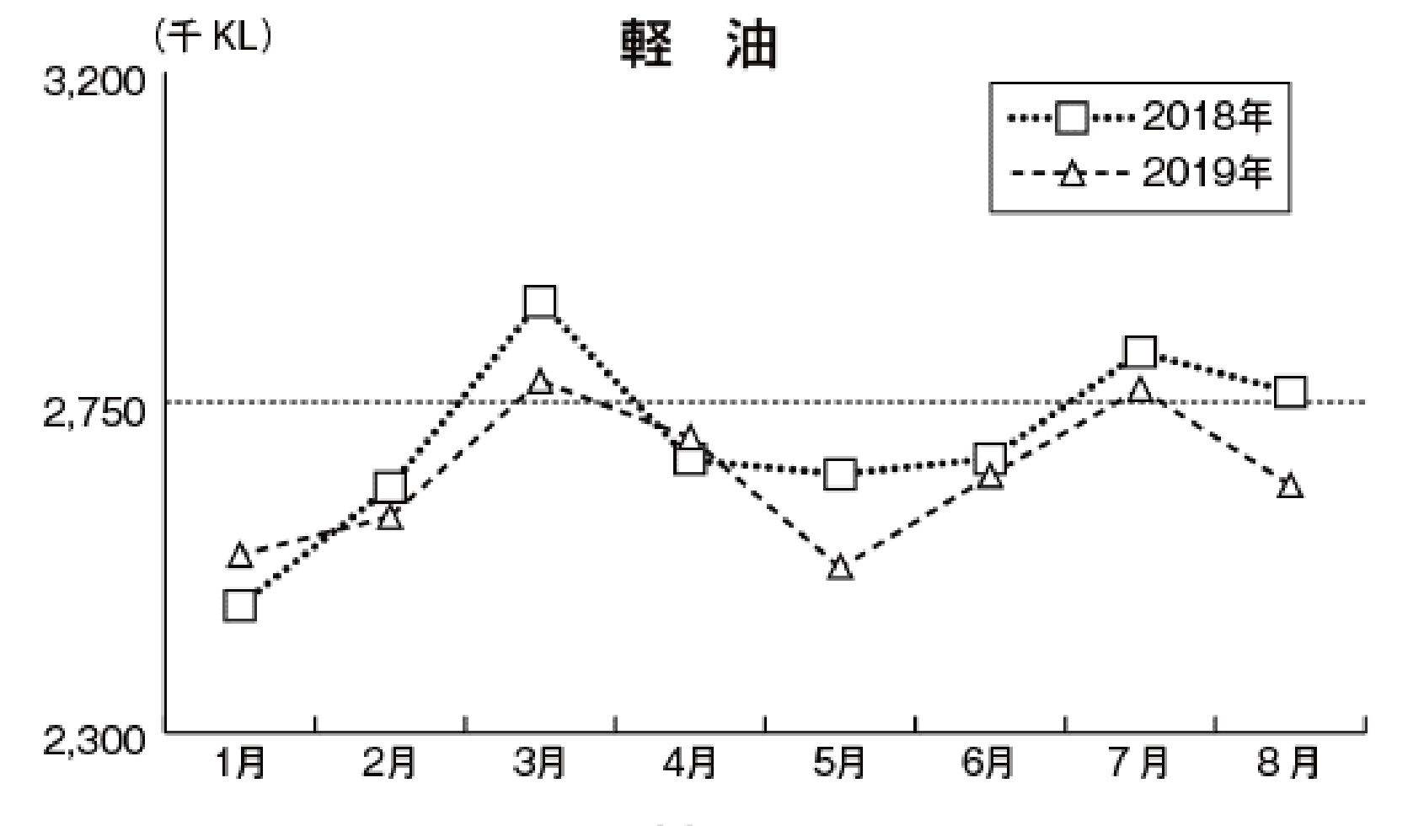
8月の軽油販売量は前年比で4・6%減となり、大幅な減販を記録。前月比でも4・7%減となり、最需要期としては厳しい実績であった。販売量は264万キロリットルで前年に比べ13万キロリットル程度市場規模が縮小した。

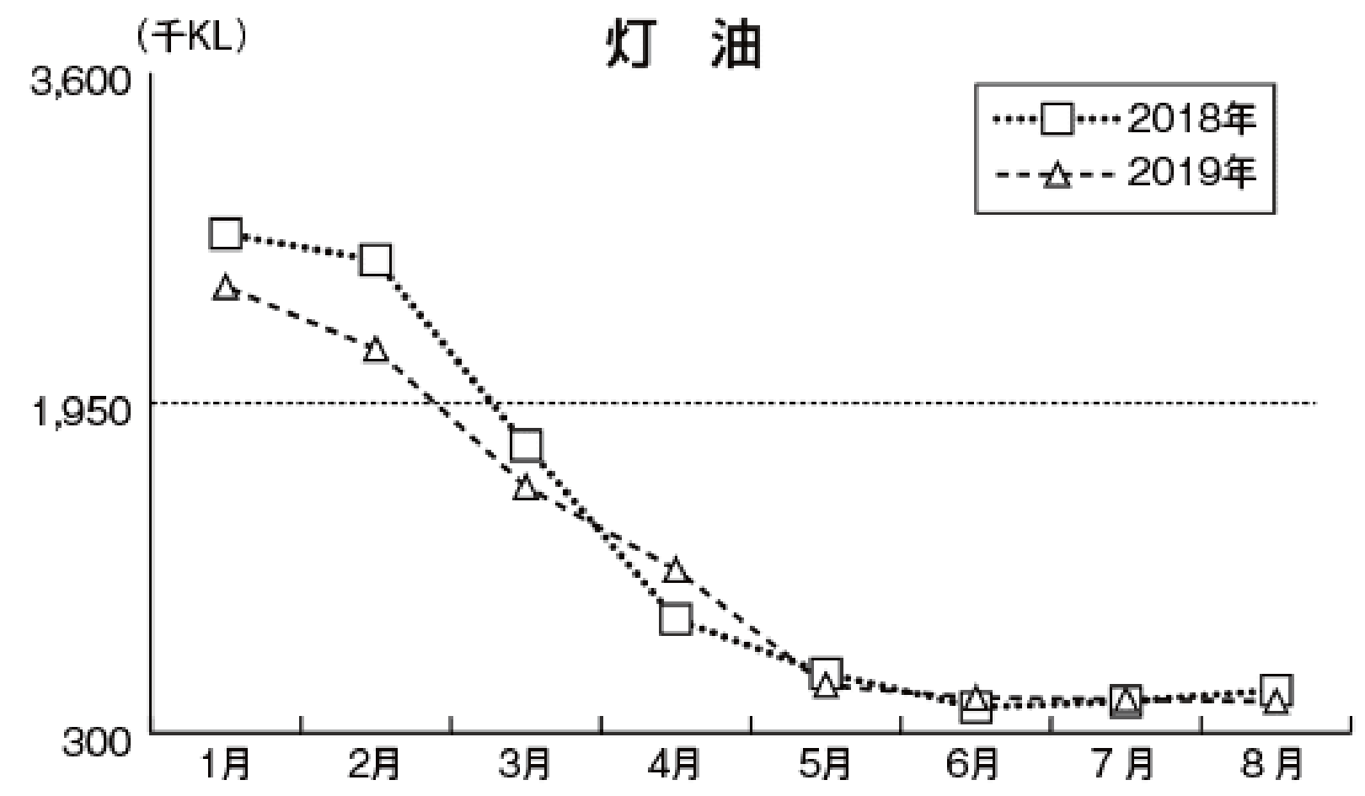
都道府県別では前年比で27・1%増の秋田、12・6%増の和歌山、12・1%増の長崎など、12県が増販。減販では19・4%減の広島、16・1%減の東京、11・7%減の石川など35都道府県が減販となった。

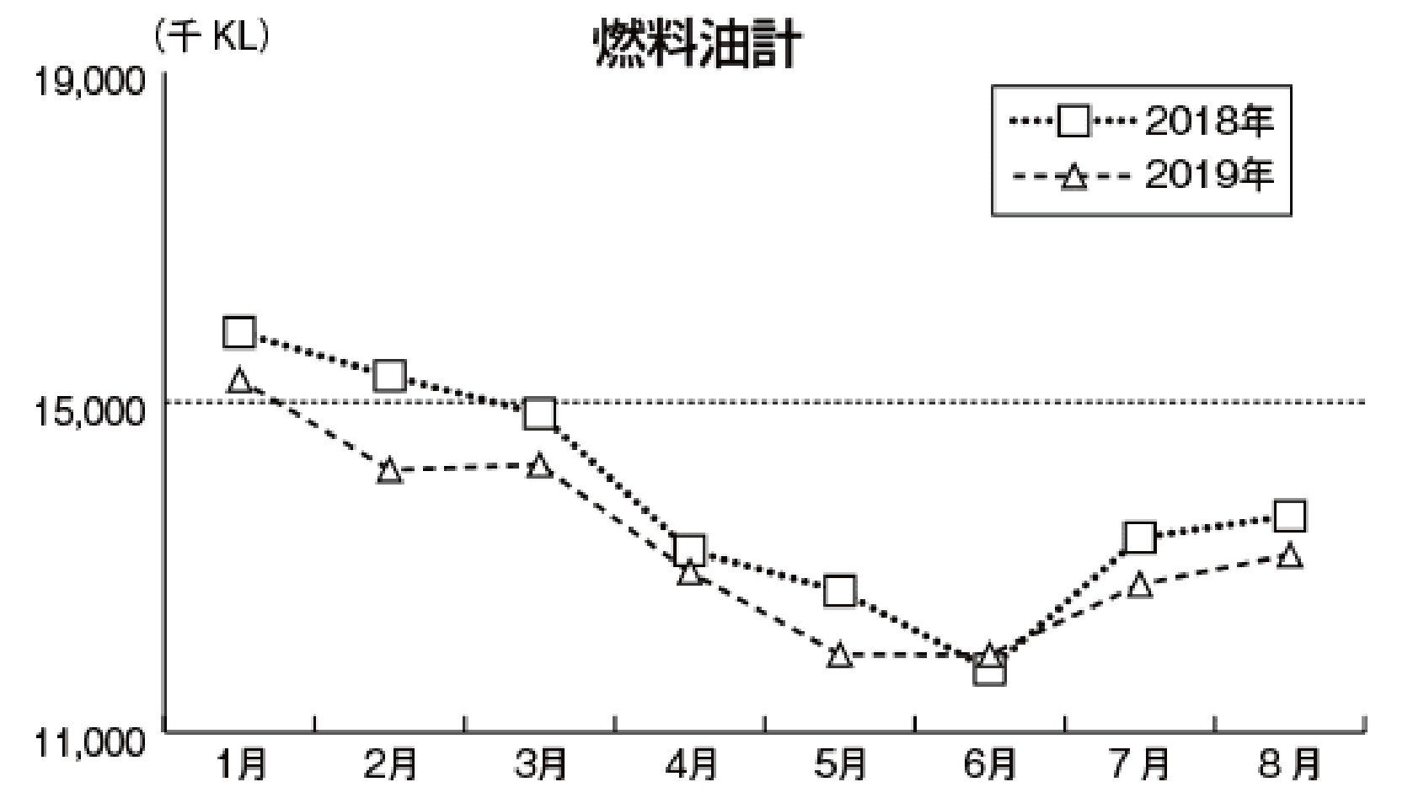
軽油市場がガソリン以上の減販となったことは、旧盆期間中の物流が働き方改革などの影響を受けたことが推察され、物流業界全般の荷動きが需要期に鈍る傾向があることを証明している。

燃料油全体としては、8月が前年比3・5%減という需要期としては経験のない状況に入り、天候の影響を考慮してもガソリン、軽油の慢性的な減販傾向が確実に進行していることが懸念される。









都道府県別・8月主要油種別販売実績

（単位：千キロリットル、%）

	ガソリン		灯油		軽油		燃料油計	
	19年8月	前年比	19年8月	前年比	19年8月	前年比	19年8月	前年比
北海道	216	4.5	47	▲15.0	172	▲3.7	682	▲19.0
青森	53	5.6	10	▲17.1	35	▲1.6	125	▲3.0
岩手	57	1.5	6	▲14.2	36	▲7.7	115	▲3.3
宮城	118	3.4	13	▲6.4	70	▲6.3	232	▲1.3
福島	89	▲4.4	10	▲10.5	54	3.7	172	▲10.3
秋田	45	1.6	8	▲2.8	27	27.1	93	▲3.7
山形	45	▲0.3	8	▲20.0	23	▲7.7	86	▲5.2
新潟	108	▲3.4	14	7.8	55	▲5.5	199	▲2.7
長野	96	▲2.6	13	▲3.3	42	▲4.1	161	▲3.4
群馬	86	▲0.8	7	▲19.4	41	▲1.1	144	▲2.5
栃木	95	1.1	7	▲24.8	51	0.5	162	▲1.9
茨城	138	▲0.7	12	▲11.9	85	2.8	624	9.3
千葉	209	3.0	12	▲16.8	102	▲2.0	1,501	▲1.5
埼玉	226	▲1.2	6	▲29.7	118	▲0.1	357	▲1.4
東京	444	▲6.5	79	▲4.5	253	▲16.1	1,259	▲6.2
神奈川	210	▲3.9	42	19.4	116	1.0	778	13.8
静岡	156	2.5	8	▲12.7	90	▲2.9	288	▲2.2
山梨	38	1.8	3	▲2.1	16	▲0.7	63	0.3
愛知	285	0.1	14	▲16.8	149	▲8.8	576	▲4.4
三重	108	▲6.1	9	▲11.8	84	2.0	479	0.1
岐阜	80	▲3.8	3	▲34.6	34	▲4.1	124	▲6.3
富山	43	▲2.7	7	▲5.1	25	0.4	86	▲20.1
石川	52	▲8.3	5	▲20.0	28	▲11.7	105	▲10.7
福井	34	▲3.1	4	▲12.6	21	▲8.1	65	▲22.0
滋賀	56	▲3.4	3	▲12.0	28	▲2.3	90	▲4.1
京都	69	▲2.6	2	▲31.3	31	▲2.5	110	▲1.6
大阪	223	▲2.9	13	▲49.4	159	▲0.3	584	▲2.9
奈良	43	▲1.0	1	▲22.8	14	▲3.1	60	▲2.7
和歌山	30	▲10.1	2	▲25.8	14	12.6	162	▲2.9
兵庫	158	▲1.4	9	▲30.4	96	▲4.8	303	▲7.0
岡山	89	▲3.5	15	▲21.3	52	▲5.7	531	▲2.7
広島	106	▲2.3	6	2.7	61	▲19.4	223	▲8.5
鳥取	31	0.9	2	▲4.6	15	4.1	60	▲2.0
島根	26	▲4.3	2	▲10.5	12	▲8.8	49	▲6.7
山口	65	▲6.5	10	▲5.0	42	▲8.4	546	▲17.0
徳島	30	▲5.6	3	2.1	15	1.8	57	▲19.8
高知	26	▲4.9	2	▲7.5	12	▲6.4	48	▲4.7
愛媛	53	▲1.7	4	▲24.9	29	▲4.0	373	9.7
香川	52	▲7.9	4	▲11.9	31	▲8.5	103	▲16.4
福岡	180	▲1.9	12	3.4	104	▲4.7	364	▲4.3
大分	49	▲6.1	3	▲12.0	25	▲7.0	292	24.5
佐賀	33	▲2.7	1	▲1.3	20	▲5.2	63	▲0.4
長崎	45	▲6.4	2	7.1	30	12.1	105	▲1.3
熊本	52	▲6.0	3	▲8.2	33	▲9.5	105	▲5.7
宮崎	43	▲6.8	3	▲13.5	25	1.5	94	▲2.4
鹿児島	70	▲3.9	4	18.3	37	▲1.3	167	▲1.4
沖縄	68	0.5	3	15.2	24	▲4.2	189	▲9.4
全国	4,629	▲2.1	458	▲11.1	2,638	▲4.6	13,154	▲3.5

組合員の皆さまへ 大切な社員を守る保険

中型生命グループ保険 手頃な掛金の死亡保険

30歳男性の場合 月々570円！

病気死亡	災害死亡
200万円	400万円

全石連の独自制度 医療見舞金
5日～20日間:2万円/回
21日間～:3万円/回
（保険期間内で1回のみ）

掛金の一部抜粋

	30歳	40歳	50歳
男性	570円	622円	850円
女性	480円	562円	712円

加入年齢:15歳～70歳
保険期間:1年
本制度には解約返戻金はありません。

※契約例の40・50歳については、加入年齢が満年齢から6ヶ月以内の場合についての掛金を記載しています。

特長
▶病気・不慮の事故による死亡を24時間保障します。
▶医師の診査なしで加入できます。（健康状態の告知が必要です。）
▶毎年度の収支計算で剰余金が発生したときは配当金をお支払いします。（配当金が0円となることもあります。）
▶全石連独自の「医療見舞金制度」があります。（生命保険ではありません。）

仕事中や日常のケガに備える保険 交通事故傷害保険・傷害総合保険

中型生命グループ保険専用オプション 200万円プランの場合

中型生命グループ保険とのセット加入になります。

死亡・後遺障害	入院	通院	手術
200万円	1日につき 3,000円	1日につき 2,000円	入院中の手術1回につき 3万円 外来での手術1回につき 1.5万円

● ニーズに合わせた加入コースをご用意 ● 団体割引が適用された割安な掛金

	交通事故限定コース	仕事中限定コース	24時間補償コース
年間掛金	4,440円	4,320円	9,480円

さらに安心の個人賠償責任補償特約オプションがあります。

年間掛金	880円	保険金額	1億円（自己負担額0円）

1. 本制度は、全国石油業共済協同組合連合会が大同生命と締結した災害割増特約付団体定期保険契約に基づいて運営します。
2. 平成30年5月時点の制度内容に基づき記載されており、将来、制度内容は変更することがあります。
3. ご加入に際しては、所定のパンフレット（契約内容重要事項記載資料）を必ずご覧ください
4. 委託保険会社:大同生命保険株式会社（事務幹事会社）・第一生命保険株式会社

1. 上記は補償内容、掛金（保険料）の一例です。
2. この記事は概要を説明したものです。団体割引、セットした特約名、職種級別等に関しては詳細版パンフレットをご参照ください。詳細版パンフレットは取扱代理店にご請求ください。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜にお問い合わせください。
3. 引受保険会社:損害保険ジャパン日本興亜株式会社
4. 取扱代理店:株式会社ゼンセキ 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-14 TEL:03-3593-5844 FAX:03-3597-1712（平日9:00～17:00）

F-30-4(業)(平成30年5月16日)G6008
お問い合わせは全石連まで 03-3593-5844
（2019年8月6日 SJNK19-05273）